

組織的な若手研究者等海外派遣プログラム報告書

氏名： 瀬戸 裕之	提出日：平成 23 年 12 月 9 日
東南アジア研究所における職名： * 右記の該当する職位に○をつけて下さい。(講師・助教・助手・ ポスドク ・博士課程学生・修士課程学生・学部学生)	
派遣先の研究機関等(調査を実施した国名・機関名及びカウンターパートの研究者名)： ラオス(ラオス政治行政学院：Bounmy Sichanh 行政学科長) * 派遣先の研究機関等の種類について右記の該当する箇所○をつけてください。(大学・ 研究機関 ・企業・その他)	
派遣期間： 平成 23 年 10 月 26 日 ~ 平成 23 年 12 月 5 日(派遣日数：18 日)	
研究活動等の主な内容(該当する番号に○をつけてください。複数可) ①研究・実験、②フィールドワーク、③セミナー、④インターンシップ、⑤サマースクール等の講習、⑥学会出席、⑦単位取得等、⑧その他	
研究活動の主な領域(該当する番号に1つ○をつけて下さい。) ①人文学、②社会科学、③数物系科学、④化学、⑤工学、⑥生物学、⑦農学、⑧医歯薬学、⑨総合領域、⑩複合新領域	
派遣の概要(500~700 字程度) 本調査では、ラオスでの森林・土地管理をめぐり地方行政機関がどのような職責を果たしているのか、そのなかで、地方行政機関が住民、外国企業とどのような関係を形成しているかを明らかにすることが目的であった。派遣期間は、11月26日から12月5日であるが、11月21日から11月28日までは、アジア拠点の資金により、タイ・メーサーイで開催された東南アジアセミナーに出席した。 ラオスでの情報収集は、ラオス政治行政学院をカウンターパートとして実施した。首都ビエンチャンにおける情報収集では、農林省、計画投資省を訪問し、現在の農林政策および外国投資に関する法令、資料の収集を行った。また、11月5日から11月17日までラオス北部のポンサーリー県を訪問し、郡、村レベルにおけるゴム植林の実施と問題点に関する資料収集と聞き取り調査を行った。特に、前回の県レベルの調査(2011年1月)で明らかになった、外国投資によるゴム植林と移住政策の関係について、郡レベル、村レベルにおいて資料収集を行い、確認した。 その他に、現地で活動している国際機関、JICA、現地で働いている日本人等についても訪問し、情報収集を行うとともに、今後の研究のためのネットワークの形成を試みた。	
事業に係る研究成果(500~700 字程度) 今回の派遣では、ゴム植林投資をめぐる県行政機関、郡行政機関、村の間での職掌分担について明らかにすることができた。例えば、ラオス北部のポンサーリー県の事例では、中国によるパラゴム植林事業において、県行政機関が外国企業との交渉において中心的な役割を果たしていることが明らかになった。外国投資に関する許認可権については、県レベルが有しており、郡行政機関の決定権は少なかった。一方で、郡行政機関は、住民の管理について中心的な役割を果たしており、この分野では県の役割は小さいことが明らかになった。この調査で得ることができた資料は、今後、ラオスの森林・土地管理をめぐる外国投資と土地管理をめぐる地方行政機関の役割と職掌分担を考察する上で有用である。 一方、資料収集に加えて、今後のラオスとの共同研究のために、現地でネットワークを強化することを試みた。そのため、政府機関の要職者、日本の JICA、大使館、国際機関等を訪問する予定を組んでいた。しかし、この時期は会議が多く、途中でキャンセルになるなど、十分に目標を達成できない点もあった。 今回の訪問の成果については、研究会・学会等でできるだけ早く公表するとともに、今後、ラオスの研究者、ラオスを研究している各国の研究者とのネットワークの強化に努める。	

